

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月22日

計画の名称	牧之原市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）													
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	牧之原市													
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		100	A	98	B	0	C	2	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	2	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R7末)
1	住宅の耐震化率を上げる。 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	88%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
牧之原市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A16-001、A16-002												

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	牧之原市	直接	牧之原市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅の耐震診断及び専門家派遣	牧之原市						3	-	
	A16-002	住宅	一般	牧之原市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震改修等	牧之原市						95	-	
											小計						98		
											合計						98		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	牧之原市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀撤去事業	牧之原市						2	-	
基幹事業の耐震補強と一体的に実施することにより、地震発生時の住宅やブロック塀の倒壊を防止し、市民の避難路を確保する。																			
											小計						2		
											合計						2		

事前評価チェックシート

計画の名称： 牧之原市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（耐震改修促進計画等）との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 民間団体等との多様な連携が図られている。	○